

施策名	5-1-1 災害対応力の強化
施策がめざす三原市の姿	市民等による地域防災力の向上(自助、共助)、及び行政による防災体制の整備(公助)が図られ、また相互の連携・協力による災害対応力が強化されている。

1 現状と課題	
A	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、本市及び市民等の主体的な取組と、相互の連携・協力を図りながら、「災害に強いまち」の実現が必要です。
B	東日本大震災、阪神淡路大震災、昭和42年に本市で発生した土砂災害など過去の災害や近年各地で発生している災害を教訓にするとともに、最大震度6強、最大津波高3.2m、死者数1,044名、建物の全壊棟数5,260棟と大きな被害が想定されている南海トラフ巨大地震等の被害想定を考慮した対策が必要です。
C	「災害に強いまち」の実現には、行政が実施する各種防災体制の整備とともに、市民自らが、自分の命は自分で守る、自分たちの町は自分たちで守る、という積極的な取組による地域防災力の向上など、相互の連携・協力による災害対応力の強化が必要です。
D	
E	

2 基本方針	
A	防災体制の整備、地域防災力の向上、災害に強いまちの構築(5-1-2を参照)など総合的、計画的な取組を通じて「災害に強いまち」の実現の推進を図ります。
B	防災体制の整備のため、災害情報の多様な伝達手段の構築、拠点避難所の強化、防災拠点・危機管理体制の強化、及び業務継続計画の策定等、行政が実施する災害対応力の強化に資する施策を実施します。
C	地域防災力の向上のため、自主防災組織の設立促進、育成支援や地域防災リーダーの養成とともに、市民の防災意識向上のための啓発活動など自助、共助による災害対応力の強化に資する施策を実施します。
D	
E	

3 達成度を測る指標			
指標名	初期値	直近の現状値	H31目標値
(1) 自主防災組織の組織率	46.6% (H25年度) (エリア率64.6%)	53.0% (H30年12月末) (エリア率76.3%)	60%
(2) 災害時一斉情報伝達手段整備事業によるFM告知端末、及び登録メールの世帯普及指数	告知端末 - メール 79.2% (H25年度)	告知端末66.6% メール 86.9% (H30年12月末)	100%
(3) 防災のための施設や情報、活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9% (H25年度)	11.2% (H30年度)	上昇
(4)			
(5)			

4 目標達成のための主な取組(予算事項)			5 目標達成のための取組のうち主な個別事業		
番号	予算事項名	事業概要	個別事業名		
①	災害時一斉情報伝達手段整備事業	市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	災害時一斉情報伝達手段整備事業		
②	自主防災組織設立・育成事業	自主防災組織の設立を促進するとともに、組織の育成を支援する。	自主防災組織設立・育成事業		
③	拠点避難所整備事業	拠点避難所(小中学校等)を地域の防災拠点として強化するため、防災資機材の分散備蓄等を推進する。	拠点避難所整備事業		
④	防災啓発事業	啓発活動や地域防災リーダーの育成により、地域防災力を向上させる。	まちなかハザードマップ設置事業費 防災啓発事業		
⑤					

事業名：自主防災組織設立・育成事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をしていますか？

災害時において、「自分の命は自分で守る、自分たちの町は自分たちで守る」ことを支援するため、自主防災組織（住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織）を設立し、活動する組織に対して助成金を交付したり、防災に関する知識及び技能を持つ地域防災リーダーを養成する講座を開催しています。

また、広く市民の防災意識向上を図るため、出前講座や講演会・体験会など啓発活動を実施しています。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

自主防災組織防災設備等整備事業助成金 新規設立 世帯数により5~30万円
未設立組織統合 10万円

自主防災組織育成支援事業費補助金 防災訓練 1万円 地域防災マップ作成 20万円
防災施設等整備 世帯数により5~10万円

研修会等講師謝金 11万3千円 地域防災リーダー養成事業費 9万6千円

防災講演会・防災体験会事業費負担金 15万円



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

災害時において、行政は、「住民が適切な避難行動をとれるよう支援すること」しかできません。講演会等の啓発活動により、「自分の命は自分で守る、自分たちの町は自分たちで守る」という「わがこと意識」を皆さまに持っていただくことができます。

また、自主防災組織の設立や地域防災リーダーを養成するにより、平常時から、住民や地域の自主的な防災活動が強化されます。

こうした支援により、いざという時の適切な行動につながり、防災力も高まってゆくと考えています。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

自主防災組織の設立推進と設立に関する助成は、平成19年度から開始し、その後、平成24年度から、防災訓練、防災施設等整備、平成26年度から、防災士資格取得、平成28年度から、地域防災マップ作成、平成29年度から、未設立組織統合への助成を追加して、自主防災組織の育成も図っています。

市民の皆さまには、出前講座、地域防災リーダー養成講座や防災講演会・体験会を通じて、防災活動を身近なこととして理解いただけるよう啓発を地道に続けています。



事業シート (概要説明書)

予算事業名	自主防災組織設立・育成事業		事業開始年度	平成19年度					
上位施策事業名	5-1-1 災害対応力の強化		担当局・部名	危機管理監					
根拠法令等	災害対策基本法, 三原市地域防災計画 他		担当課・係名	危機管理課					
事務区分	■自治事務 □法定受託事務		作成責任者	歌谷					
実施の背景	行政が実施する各種防災体制の整備とともに、市民自らが、「自分の命は自分で守る、自分たちの町は自分たちで守る」という積極的な取組みと、相互の連携・協力による災害対応力の強化が必要であることから								
目的 (何のために)	地域防災力向上のため、自主防災組織(住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織)の設立促進、育成支援や地域防災リーダーの養成とともに、市民の防災意識向上のための啓発など、自助、共助による災害対応力の強化を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(自主防災組織)			対象者数(全住民に対する割合)				
		93,653	人	(100%)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 自主防災組織 実施主体: 自主防災組織) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 <input type="checkbox"/> 自主防災組織防災設備等整備事業助成金 2,000千円 新規設立 5万円~30万円(世帯数による) 未設立組織統合 10万円 <input type="checkbox"/> 自主防災組織支援事業費補助 2,300千円 防災施設等整備(3年に1回) 5万円~10万円(世帯数による) 防災訓練 1万円, 地域防災マップ作成(3年に1回) 20万円 <input type="checkbox"/> 研修会等講師謝金 182千円 自主防災組織連絡協議会総会講演会, 生涯学習まちづくり出前講座 <input type="checkbox"/> 地域防災リーダー養成事業費 200千円 講師謝金, テキスト代, 図上訓練等消耗品費 <input type="checkbox"/> 住民参加型防災訓練等事業費負担金 150千円 防災講演会, 防災体験会							
関連事業 (同一目的事業等)	<input type="checkbox"/> コミュニティ助成事業(一般財団法人自治総合センター) 地域防災組織育成助成事業 自主防災組織育成助成事業 自主防災組織等が行う地域の防災活動に直接必要な設備等(建築物, 消耗品除)の整備に対して 1件300千円から2,000千円までの10万円単位で助成金を交付								
コスト	31年度(予算)		30年度(決算見込み)		29年度(決算)		28年度(決算)		
	事業費合計		4,832千円	5,129千円	4,205千円	4,424千円			
	事業費内訳 (平成30年度分)		<input type="checkbox"/> 自主防災組織育成支援事業費 防災施設等整備 950千円 防災訓練 249千円 <input type="checkbox"/> コミュニティ助成事業 2,000千円 <input type="checkbox"/> 自主防災組織のリーダー育成・連携促進事業 1,571千円 <input type="checkbox"/> 研修会等講師謝金(生涯学習まちづくり出前講座) 113千円 <input type="checkbox"/> 地域防災リーダー養成事業費 96千円 <input type="checkbox"/> 住民参加型防災訓練等事業費負担金 150千円						
	担当正職員	0.44人	2,640千円	0.44人	2,640千円	0.44人	2,640千円	0.3人	1,800千円
	臨時職員等								
人件費合計	0.44人	2,640千円	0.44人	2,640千円	0.44人	2,640千円	0.3人	1,800千円	
総事業費		7,472千円	7,769千円	6,845千円	6,224千円				
財源内訳	国県支出金	100千円	1,611千円	39千円	87千円				
	国県支出金の内容		県防災リーダー養成事業費補助金, 自主防災組織リーダー育成・連携促進支援事業委託金(30年度のみ)						
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
	その他特財	0千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円				
	その他特財の内容		宝くじコミュニティ助成金						
一般財源	7,372千円	4,158千円	4,806千円	4,137千円					
財源合計		7,472千円	7,769千円	6,845千円	6,224千円				

事業シート（概要説明書）

予算事業名		自主防災組織設立・育成事業			事業開始年度	平成19年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	H30年度	H29年度	H28年度
		自主防災組織数			組織	123 / —	121 / —	118 / —
		生涯学習まちづくり出前講座 「地域の防災力を高めよう」開講回数			回	62 / —	55 / —	53 / —
						/	/	/
					/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	人口	円	83	72	65	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	地域防災力向上の状況を示すものとして、自主防災組織の組織率を選定 自主防災組織の組織率＝自主防災組織加入世帯数／全世帯数 また、地域の防災活動を主導する人材育成として、防災士資格の取得支援や地域防災リーダーの養成を行っていることから、防災士資格取得者数（平成31年度まで目標50人）と地域防災リーダー認定者数（平成31年度まで目標300人）を指標とする。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	H30年度	H29年度	H28年度
		自主防災組織の組織率			%	54 / 58	53 / 56	52 / 54
		防災士資格取得者（累計）			人	42 / 40	33 / 30	25 / 20
地域防災リーダー認定者（累計）			人	244 / 260	226 / 220	204 / 180		
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		南海トラフ巨大地震問題や平成30年7月豪雨災害を受けて、生涯学習まちづくり出前講座の講師派遣申請が増加する等、市民の防災に関する意識は高まっていると判断している。 一方、自主防災組織の設立に関しては、「全責任を負わねば」等の意識から、組織の立ち上げまでにはなかなか至らず、組織率も伸び悩んでいる。 防災活動を特別なことと捉えるのではなく、防火・防犯活動と同様に身近なことで理解いただけるよう、地道な啓発活動を続けてゆくことで、市民や地域の防災力向上につなげたい。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		自主防災組織 地域カバー率（＝自主防災組織を有するエリアの世帯数／全世帯数） 全国 83.2%（平均 平成30年4月1日現在） 県 92.6%（平均 平成30年4月1日現在） 三原市 78.9%（平均 平成31年3月31日現在）						
特記事項		【平成28年度レビューでの主な意見・指摘】 ・自主防災組織ができていない地域や取組が弱い地域には、活動が活発な自主防災組織や防災リーダーなどから地域間で働きかけてもらうヨコの連携強化や、他組織の活動の情報共有が必要。 ・活動が低調な地域の意識を高めて普及させる活動には、防災士や地域防災リーダーといった意識が高まった人材が貢献できる仕組みが必要。						

三原市の自主防災組織支援制度について

1 防災設備等整備事業助成金

新たに自主防災組織を設立した団体に対して、防災設備費等の整備に係る費用の助成金を交付しています。

※ 未申請の既設団体も、助成金の交付対象団体となります。

(1) 新規設立助成

組織の構成	助成金額
100 世帯以下	50,000 円
101 世帯～200 世帯	100,000 円
201 世帯～300 世帯	150,000 円
301 世帯～500 世帯	200,000 円
501 世帯以上	300,000 円

(2) 未設立組織統合助成

未設立の地域を既存の自主防災組織が統合した場合、未設地域の世帯数に応じた従来の助成金に加えて、統合加算を交付します。

※ 既設立であっても、設立時の助成金を受給していない場合は、未設立と同様に取り扱います。

組織の構成	助成金額
一律	100,000 円

2 育成支援事業補助金

自主防災組織設立後の活動支援として、自主防災組織が地域の防災活動として実施する防災訓練、地域防災マップ作成及び防災施設等整備に対して補助金を交付しています。

種別	防災訓練	地域防災マップ作成	防災施設等整備
補助対象	防災訓練実施に要した経費 (講師謝金, 消耗品費等)	地域防災マップ作成に要した経費	防災資機材等の補充・追加購入等に伴う経費
補助金上限額	10,000 円	200,000 円	100 世帯以下 50,000 円 101 世帯以上 100,000 円
交付回数	1 回／年度毎	1 回／3 年度毎	1 回／3 年度毎

※ 算出した補助金の額に 1,000 円未満の端数があるときは、切り捨てとなります。

※ 防災施設等整備については、防災設備等整備事業助成金の交付を受けた自主防災組織は、当該助成金を受けた年度においては対象となりません。



平成30年度 三原市地域防災リーダー養成講座 受講者募集!!

三原市では、防災に関する知識及び技能を有する地域防災リーダーを養成することを目的に、次のとおり「平成30年度 三原市地域防災リーダー養成講座」を開催いたします。

地域に必要な防災活動を展開し、自主防災組織の結成促進や活性化を推進いただける皆様方の参加をお待ち申し上げます。

1 日時

日程	平成30年12月1日(土)及び12月2日(日)の2日間
時間	9時30分から16時00分まで (9時00分から受付) 普通救命講習修了者については、12月2日午後の研修は、免除
定員	60人
会場	三原リージョンプラザ南館 2階 第2研修室 (円一町二丁目1番1号) ※ 会場内に駐車場はありません。あらかじめご承知ください。
受講料	無料

2 講習内容 裏面(案)のとおり

3 受講対象者(次のいずれか)

- (1) 地域の自主防災組織から推薦を受けた方
- (2) 三原市在住の方で、地域の防災の推進役として活躍していただける方

4 修了証

2日間の受講後、三原市から地域防災リーダー養成講座修了証を交付いたします。
また、普通救命受講者には、普通救命講習修了証も交付いたします。

5 申込方法

別紙「受講申込書」に必要事項を記入のうえ、FAXまたは郵送にて、11月12日(月)までに、三原市危機管理課へ申し込みください。

受講申込書は、三原市ホームページから印刷することもできます。

【申し込み・問い合わせ先】

三原市危機管理監危機管理課 〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号
電話 (0848)67-6197 Fax (0848)67-6164

平成30年度 三原市地域防災リーダー養成講座 カリキュラム

時間	平成30年12月1日(土)
受付 9:00~9:30	
9:30~9:40	開講式・オリエンテーション
1時限 9:40~10:40	防災講話① 「豪雨災害の教訓と今後の取り組み」 講師 三原市危機管理監危機管理課 課長 歌谷 義昭
休憩	
2時限 10:50~11:50	防災講話② 「自助の推進」 家庭での防災対策, 室内空間の安全化や災害時の避難方法について学びます。 講師 三原市防災士ネットワーク 防災士 竹原 茂
休憩(昼食)	
3時限 13:00~16:00 (途中休憩有)	防災講話③ 「防災気象情報とその活用」 演習①(ワークショップ) 「経験したことのない大雨 その時どうする?」(仮称) 防災に関する気象情報とその活用方法等について学びます。 講師 広島地方気象台 技術専門官 中井 信治

時間	平成30年12月2日(日)
受付 9:00~9:30	
1時限 9:30~11:30	演習② 「避難所運営ゲーム(HUG)」 様々な想定から, 避難所の実践的な運営について学びます。 講師 三原市防災士ネットワーク 防災士 竹原 茂 岡本 正治 伊藤 直子 竹本 勇人
11:30~11:40	閉講式
休憩(昼食)	
2時限 13:00~16:00 (途中休憩有)	普通救命講習(未修了者のみ) 応急手当の重要性と, 救命に必要な応急手当の知識と技法について学びます。 講師 三原市消防署 ※修了者であっても, 前回の普通救命講習受講から3年を経過している方は, 再受講の必要があります。

研修会場 三原リージョンプラザ南館
2階 第2研修室
(三原市円一町二丁目1番1号)

用意する物 昼食, 飲料
その他 普通救命講習を受講される方は, 活動しやすい服装で受講してください。

天気予報から災害の発生を見抜く

平成 30 年 7 月豪雨災害により、三原市では大きな被害が発生しました。三原市防災ネットワークは、防災に対する関心の高まりを目的に、毎年防災講演会を開催しており、今年度は「NHK おはようひろしま」などの気象情報でおなじみの杉山真理さんをお招きし、「天気予報から災害の発生を見抜く」と題しお話をさせていただきます。また、7 月豪雨災害での活動事例紹介も行いますので、ぜひご参加ください。

12 月
8 日
(土)

参加費無料

- 時間：10:00～11:30（受付 9:30～）
- 会場：三原市大和文化センター クレオホール
(三原市大和町下徳良 111 番地)

- 講師：杉山 真理 さん（NHK 広島放送局気象キャスター）



～講師プロフィール～

母親の一言から始まった気象予報士の道。大学院で修士論文が控える傍ら気象の魅力に惹き込まれ、2013 年に資格を取得。卒業とともに気象の世界へ入り、天気原稿作成やラジオ出演業務を経験。2015 年秋にウェザーマップに所属し、放送局の番組サポート、Yahoo! 動画出演、秋田テレビなどを経て、2017 年度からは NHK 広島放送局で気象キャスターとして出演中。

一日の始まりは空を見上げること。元気のもと、夕暮れ時の風景をカメラに収める時間。

- 活動事例紹介：本郷町赤十字奉仕団（三原市） 団長 吉川 隆治さん
- その他：防災啓発品の配布あり（数に限りがあります）
- 定員：320名（手話通訳あり）
- 参加方法：予約不要で、当日先着順で受付いたします。（定員になり次第、受付終了）

【問い合わせ先】

三原市防災ネットワーク事務局（三原市危機管理課）

電話：(0848) 67-6165

FAX：(0848) 67-6164

「2018年度（平成30年度）福山防災大学」 の受講者を募集します ～ 防災士養成研修

市民協働による防災・減災社会を構築していくためには、自助・共助・公助の役割分担と連携による防災体制を推進していくことが重要です。

そのため、市民一人ひとりの防災意識の高揚や自主防災組織の育成・活性化など、地域防災力の一層の向上を図る必要があります。より実践的な防災知識の普及や地域防災を継続的に推進する防災リーダーの養成を目的として、「福山防災大学」を開講します。

- 1 期間 2018年（平成30年）9月9日（日）、10月7日（日）、11月11日（日）の3日間
- 2 場所 福山市役所 本庁舎3階大会議室（福山市東桜町3番5号）
- 3 定員 10名 ※ 定員を超えた場合は、抽選とさせていただきます。
- 4 対象者 三原市内に在住し、所属する自主防災組織から推薦を受けた方
- 5 内容

受講料	資格	カリキュラム等
無料	受講された方は、防災士（※1）資格取得試験の受験資格が与えられます。（※2）	・裏面カリキュラムのとおり

※1 防災士とは、防災の知識・技能を有する地域防災力の担い手としてNPO法人日本防災士機構が認定した人のことです。

※2 NPO法人日本防災士機構の防災士資格取得には、別紙カリキュラム以外にレポート提出と防災士資格取得試験の受験料 3,000 円、防災士認証登録料 5,000 円及び交通費の自己負担が必要です。

- 6 申込み 申込用紙に必要事項を御記入の上、持参、郵送、ファックス等の方法により、三原市危機管理課まで提出してください。

【申込期間】 2018年（平成30年）8月3日（金） ※必着

【提出先】 〒723-8601 三原市港町三丁目5番1号

FAX (0848) 67-6164

- 7 その他
 - (1) 防災士資格取得試験を受験する方は、原則、全講義を受講していただくとともに、防災士教本にある19項目（講義12項目を除く。）のレポートを提出することが要件となります。（第1回講義時にレポート課題をお渡ししますので、防災士教本を基に自宅学習により作成したレポートを、第2回講義時に受験申請書と一緒に提出していただきます。）
 - (2) 防災士の資格を取得された方は、三原市防災士ネットワークへの登録をお願いします。（資格取得後に別途案内いたします。）

2018年度（平成30年度）福山防災大学カリキュラム

No.	月日・場所	No.	時間 (分)	内容	講師
1 日 目	月日：9月9日(日) 場所：福山市役所本庁舎 3階大会議室 (東桜町3-5)	1	9:00～9:40	開講式	
		2	9:50～10:50	地域の自主防災活動 ※	広島経済大学経済学部教授 松井 一洋
		3	11:00～12:00	土砂災害と対策 ※	福山大学工学部教授 宮内 克之
		4	13:00～14:00	被害想定とハザードマップ ※	防災士 吹矢 祐二
		5	14:10～15:30	避難と避難行動 ※	防災士 吹矢 祐二
		6	15:40～17:00	防災訓練(図上演習) ※	防災士 吹矢 祐二
2 日 目	月日：10月7日(日) 場所：福山市役所本庁舎 3階大会議室 (東桜町3-5)	7	9:00～12:00	応急・救急手当(救急救命講習) ※	福山地区消防組合救急救助課職員及び各消防署職員
		8	13:00～14:00	行政の災害対応 ※	福山市危機管理防災課長 山口 正記
		9	14:10～15:10	気象予報・警報・注意報 ※	気象予報士・防災士 熊谷 智代
		10	15:20～16:20	防災士(防災リーダー)の役割 ※	福山防災リーダー連絡協議会会長 青木 秀明
3 日 目	月日：11月11日(日) 場所：福山市役所本庁舎 3階大会議室 (東桜町3-5)	11	9:30～10:50	地震の仕組みと被害 ※	福山市立大学都市経営学部准教授 澤田 結基
		12	11:00～12:00	津波の仕組みと被害 ※	福山市立大学都市経営学部准教授 澤田 結基
		13	13:00～14:00	災害とボランティア活動 ※	社会福祉協議会 福祉のまちづくり課 鳥海 洋治
		14	14:10～14:40	閉講式	
			15:00～16:00	講義終了後、防災士資格取得試験を実施します。(予定) (試験は説明を含めて1時間、30問3択式) 【注】受験者が50人に満たない場合、受験日、受験場所を変更することがあります。	

※防災士教本にある12講座

いのちと暮らしを守る

防災体験会

参加無料

平成31年 **3月**
24日
(日)

地域みんなでやろう!~

時間 9:50~13:00 (受付9:30~9:50)

※ 小雨決行 雨天時の問い合わせ先: 090-8999-1605

場所 三原市久井保健福祉センター

(久井町和草 1906 番地 1) 駐車場台数限定

協力団体

- ・ 手話サークル「愛」
- ・ 要約筆記サークル「ひよこ」

7月豪雨災害パネル展示

防災体験

※ 防災体験の参加には、当日9:30~9:50に**受付が必要です**。
グループに分かれて各コーナーを体験します。

備える!

防災備品展示



知る!

車いす体験



体験する!

『免震体験車』による
地震体験



消防本部による『はしご車』の展示, 説明

※ 出動等により、展示できないことがあります。



炊き出し試食



こども防災体験

防災ゲーム等



主催: 三原市防災ネットワーク

11

【問い合わせ先】
三原市防災ネットワーク事務局
三原市危機管理監危機管理課
TEL(0848)67-6165
FAX(0848)67-6164